

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

Asia Weekly (2/11~2/15)

発表日: 2008年2月18日(月)

~アジア経済の先行きにも減速の兆しが現れ始めている~

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 西濱 徹
(03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/12 (火)	(韓国) 12月消費者信頼感指数 (季節調整済)	103.3		105.1
	(インド) 12月鉱工業生産指数 (前年比)	+7.6%	+6.9%	+5.1%
2/13 (水)	(韓国) 金融政策委員会 (政策金利)	5.00%	5.00%	5.00%
2/14 (木)	(シンガポール) 10-12月期実質 GDP (前期比、季節調整済)	▲4.8%	▲3.4%	+4.3%
	(韓国) 1月生産者物価指数 (前年比)	+5.9%		+5.1%
2/15 (金)	(インド) 卸売物価指数 (2/2時点、前年比)	+4.07%	+4.21%	+4.11%
	(インドネシア) 10-12月期実質 GDP (前年比)	+6.25%	+6.40%	+6.50%

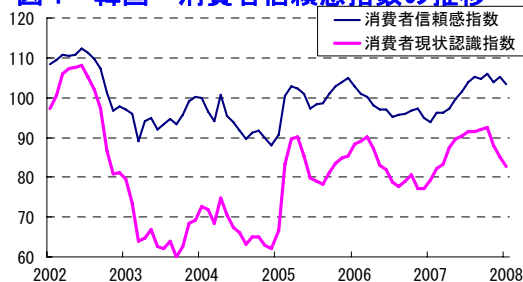
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査

~韓国~

先週、韓国で発表された指標は、世界的な資源価格の上昇、及び米国経済の減速が、韓国経済に影響を及ぼし始めている状況を改めて浮き彫りにするものとなった。12日に韓国統計局が発表した1月の消費者信頼感指数は、103.3(季節調整済)で前月(同105.1)から若干の悪化となり、過去7ヶ月で最低水準となった。この指数は100を超えると、向こう半年間について景気と個人支出の改善を予想する人が悪化を予想する人より多いことを意味している。なお、同時に発表された1月の現状認識指数は82.7と、前月(同85.1)から大幅に悪化しており、同水準は1年ぶりの低水準に陥っている。先行きの経済については、依然として景気改善を予測する人の割合がかろうじて多いものの、足元の景気減速懸念が高まっていることを序実に示した形となった。また、14日に韓国銀行が発表した1月の生産者価格指数は、前年同月比+5.9%と前月(同+5.1%)から加速しており、2004年11月(同+6.8%)以来の高い伸びを示した。特に、資源価格の高騰の影響から、工業品のうち、石油製品や化学製品、電気機械等における加速の度合いが大きく影響しているものと考えられる。

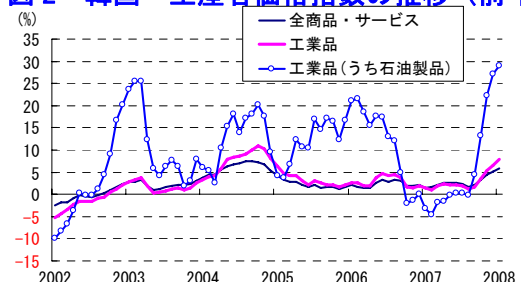
こうした状況から、韓国銀行は13日の金融政策委員会で政策金利(翌日物コール金利)の誘導目標を6ヶ月連続で5.00%に据え置くこととした。同発表に際し同行の李総裁は、「国内経済の減速リスクが高まっており、金融政策の決定には、世界経済の減速が国内経済に及ぼす影響を注視する」とのコメントを発している。

図1 韓国 消費者信頼感指数の推移



(出所) CEIC

図2 韓国 生産者価格指数の推移 (前年比)



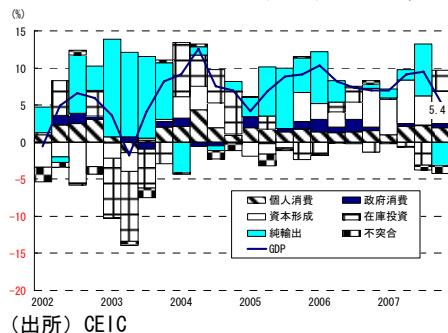
(出所) CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

～シンガポール～

14日、シンガポール政府は10-12月期の実質GDPが前期比▲4.8%（季節調整済）と、前期（同+4.3%）から大きく鈍化し、2003年以来のマイナス成長となったと発表した。なお、対前年同期比についても+5.4%と、前期（同+8.9%）から大きな鈍化を示す格好となった。個別の寄与度を前年比で見ると、これまで堅調な伸びを示していた国内消費が鈍化（7-9月期：同+2.2%→10-12月期：同+2.0%）した一方、国内投資（7-9月期：同+3.9%→10-12月期：同+4.4%）は引き続き堅調な伸びを示したことから、内需主導による経済構造という形は変わらないものの、米国経済の減速に伴う通貨シンガポール・ドルの対ドル増価傾向が輸出の鈍化に繋がり、純輸出の寄与度がマイナスに転化（7-9月期：同+7.1%→10-12月期：同▲3.2%）したことが大きく影響した。先行きのシンガポール経済を考えた場合、米国経済の減速の度合いが強まっていることを考えれば、外需の鈍化は避けられそうにない上、これまで力強かった内需についてもインフレ圧力の増大に伴い、その伸びが鈍化しており、成長のモメンタムが弱含みとなることは避けられないものと考えられる。なお、シンガポール政府は、2008年の経済成長率の見通しを、従来の4.5～6.5%から4～6%に引き下げている。

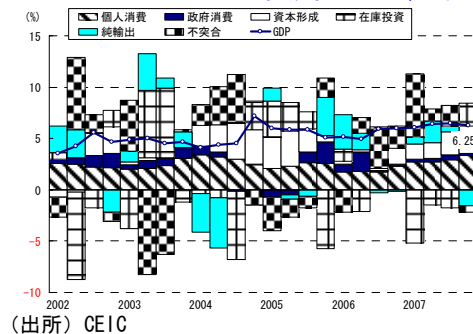
図3 シンガポール 実質GDP成長率の推移（前年比）



～インドネシア～

15日、インドネシア政府は10-12月期の実質GDPが対前年同月比+6.25%と、前期（同+6.5%）から若干鈍化したものの、世界経済の減速懸念が強まる中で依然として堅調な成長を維持したと発表した。通貨ルピアは、金融当局による度々の市場介入により、対ドル相場の大幅な増価を免れたことで資源を中心とした輸出が堅調な伸びを見せた一方、好景気を背景とした輸入の増大により、前年比での純輸出の寄与度はマイナスに転化（7-9月期：同+0.5%→10-12月期：▲1.6%）することとなった。その一方、内需は依然として堅調であり、個人消費（7-9月期：同+2.9%→10-12月期：同+3.3%）や資本投資（7-9月期：同+2.3%→同+2.7%）を中心とした内需が景気を牽引した。ただし、在庫投資の大幅な伸び（7-9月期：同▲1.7%→10-12月期：同+2.2%）については、その内訳が不明であることから、世界経済の減速に伴う在庫調整期に突入した兆しとも考えられ、先行きについて楽観視することは出来ないと考えられる。

図4 インドネシア 実質GDP成長率の推移（前年比）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。